

＜ 改善報告書検討結果（昭和女子大学） ＞

[1] 概評

2010（平成 22）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 12 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの提言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、文学研究科の博士前期課程と後期課程において、成績評価方法などの区別がない状況で、同一の授業を合同で行っている例が複数みられたことに関し、改善への取り組みの必要性は認識しているが、依然として成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していない中で合同授業を行っていることは、学位課程の趣旨に照らして改善が望まれる。

学生の受け入れについては、収容定員に対する在籍学生数比率に関し、2014（平成 26）年度に人間社会学部福祉社会学科では 1.26、同現代教養学科は 1.25 と高いので、改善が望まれる。また、一部の学部で編入学の定員を設けていないにもかかわらず、多くの編入学生を受け入れていたことに関し、2014（平成 26）年度においても、人間文化学部および人間社会学部で依然として多くの編入生を受け入れている。これに対して、改善の取り組みはなされているが、今後は編入学定員の設置の検討などの、さらなる努力が望まれる。

教員組織については、人間文化学部の専任教員の年齢構成に偏りがみられたことに関し、いまだ 51～60 歳の専任教員の占める割合が 38.5%と高いので、改善に向けて一層の努力が望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以 上